

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	子育て支援対策臨時特例交付金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	総務課		川又 竹男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・平成20年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の交付について(文部科学事務次官、厚生労働事務次官通知 平28.3.11 厚生労働省発雇児0311第13号) ・子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平28.3.11 28文科初第1658号、雇児発0311第9号)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県が、「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部助成等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保育サービスの基盤整備等を推進するための基金の造成に要する経費を都道府県に交付するものである。平成27年度予算においては、平成27年度補正により新たに交付(基金への積み増し)し、基金の残額を活用して、「保育所緊急整備事業」や「認定こども園整備事業」等を実施する。 (実施期限:平成29年度末) ○実施主体:都道府県 ○補助率:定額								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	130,083	-	-	-	-		
		補正予算	-	50,148	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	25,320	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 25,320	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		130,083	24,828	25,320	0	0		
	執行額		130,083	24,828	25,320				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	50%	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	子育て支援対策臨時特例交付金	-							
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		安心こども基金については、地域の実情に応じて、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うための経費であるため、事業の目標を直接的に測ることのできる定量的な指標を設定することは困難である			予算の執行状況を成果目標とし、成果実績を執行額とする。事業に対する執行率は各事業100%である。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		各都道府県に基金を設置することにより、各自治体で異なる保育需要等に即応した弾力的かつ機動的な予算執行が可能となるとともに、各自治体の目標達成に向けた安定的な財源が確保しやすくなる点などを踏まえ、目標値を予算額、成果実績を執行額とする。	執行額	実績	百万円	130,083	24,828	25,320	－	－	
目標値				百万円	130,083	50,148	25,320	－	－		
達成度	%			100	49.5	100	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	基金設置都道府県数			活動実績	都道府県数	47	47	47	－		
				当初見込み	都道府県数	47	47	47	－		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト＝X／Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「基金設置都道府県数」			単位当たりコスト	百万円	2,768	528	539	－		
				計算式	X／Y	130083/47	24828/47	25320/47	－		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること（VI－2）								
		施策	地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること（VI－2－2）								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
			－	－	－	－	－				
		施策の進捗状況（実績）									
		－				－					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本交付金は、都道府県が基金を造成することにより、各自治体の多様な保育需要等に対応した子育て支援施策を提供しやすくと共に、当該交付金を市町村が活用することによって「待機児童解消加速化プラン」に基づき実施する保育所の整備等の促進、保育所待機児童の解消が図られることを期待するものである。											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	待機児童解消加速化プランの推進のため、保育の受け皿を整備するための事業であり、国民のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	待機児童解消加速化プランの数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべきであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	待機児童解消加速化プランの数値目標の達成を目指し実施している事業を含んでおり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	—
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各都道府県の所要見込額に基づき交付しているので、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県が基金を造成するための費用を交付している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	—
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	—	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	毎年度、都道府県の申請に沿った基金の交付ができており、安定的な財源の確保という目標を達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県に基金を設置することにより、地域の実情に応じた施策を速やかに実施することが出来る。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	全都道府県が基金を設置し、事業を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各都道府県に設置された基金は、各都道府県にて作成した事業実施計画に基づき執行されているため、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	—	
		-	—	
		-	—	
		-	—	
点検・改善結果	点検結果	平成20年度より47都道府県において基金が設置され、「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部助成等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行ってきた。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	412	平成23年度	371	平成24年度	319
平成25年度	632	平成26年度	636	平成27年度	648
平成28年度	637				
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	厚生労働省 25,320百万円 (都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付) ↓ 【補助金等交付】 A 47都道府県(基金) 25,320百万円 (保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。) ↓ 事業実施者 (都道府県、市区町村、社会福祉法人等)				

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.大阪府					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	基金繰入金	基金造成に必要な経費	8,716			
	計		8,716	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	基金の造成	8,716	補助金等交付	-	-	-
2	静岡県	7000020220001	基金の造成	2,069	補助金等交付	-	-	-
3	愛知県	1000020230006	基金の造成	1,332	補助金等交付	-	-	-
4	沖縄県	1000020470007	基金の造成	1,311	補助金等交付	-	-	-
5	埼玉県	1000020110001	基金の造成	1,206	補助金等交付	-	-	-
6	北海道	7000020010006	基金の造成	1,142	補助金等交付	-	-	-
7	茨城県	2000020080004	基金の造成	1,042	補助金等交付	-	-	-
8	栃木県	5000020090000	基金の造成	874	補助金等交付	-	-	-
9	奈良県	1000020290009	基金の造成	595	補助金等交付	-	-	-
10	三重県	5000020240001	基金の造成	682	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-